

～しがぎん県内企業動向調査～

～13年1-3月期の実績見込みと4-6月期の見通し～
景況感は、回復期待により反転

今回の調査によると、現在（13年1-3月期）の業況判断DIは-27で、前回調査（12年10-12月期）の-35から+8ポイントの上昇となった。新政権への期待によるムードの先行感に加え、太陽光発電の関連製品の受注や自動車のモデルチェンジに伴う需要増、消費税増税を見越した駆け込み需要の発生など、足元での前向きな動きにより、景況感は回復に向けて反転した。しかし、実体経済は、価格競争の長期化や、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の高騰などの影響で、依然厳しい状態にあるとみられる。

業種別で詳しくみると、製造業は+5ポイント（-38→-33）、建設業は+19ポイント（-33→-14）、非製造業は+6ポイント（-32→-26）と、全業種で上昇した。製造業では金属製品、一般機械、電気機械などで上昇したが、木材・木製品、その他の製造で下落した。非製造業では、卸売、運輸・通信、サービス、不動産で上昇した。

3か月後は、製造業は+2ポイントの-31、建設業は横ばいの-14、非製造業は+5ポイントの-21となり、全体でも+2ポイント（-27→-25）となる見通しである。

～ 調査の概要 ～

| | |
|---------|----------------------|
| 調査名 | : 「県内企業動向調査」 |
| 調査時期 | : 2月8日～20日 |
| 調査対象先 | : 993社 |
| 有効回答数 | : 411社（有効回答率41%） |
| うち 製造業 | : 188社（有効回答数の構成比46%） |
| うち 建設業 | : 73社（ " 18%） |
| うち 非製造業 | : 150社（ " 36%） |

自社の業況判断DI…全業種で上昇

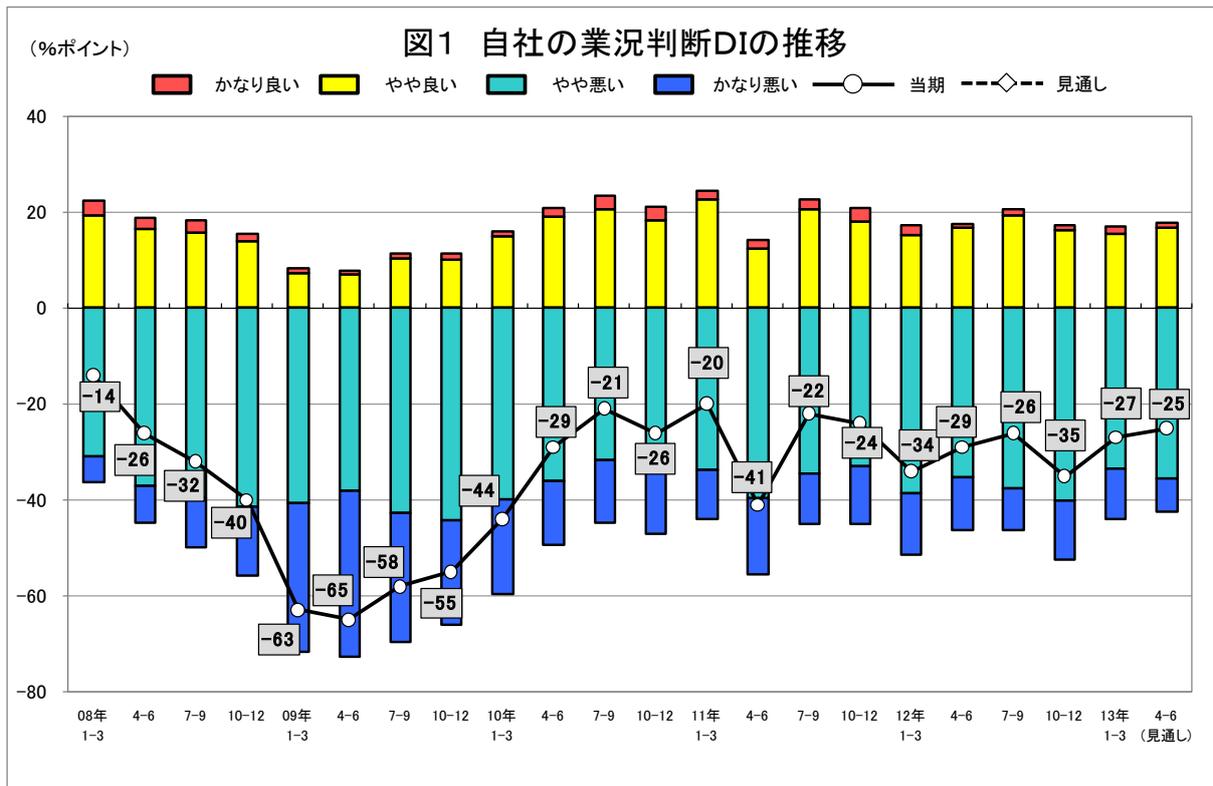
①全体の動向（図1）

現在の自社業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いた値）は-27で、前回（12年10-12月期）の-35から+8ポイントと大幅に上昇し、下落は前回のみで止まった。また、前回調査時点での13年1-3月期の見通しは-7ポイントの-42であったが、反転し、回復の方向に向かった。

新政権への期待によるムードの先行感に加え、太陽光発電の関連製品の受注や自動車のモデルチェンジに伴う需要増、消費税増税を見越した駆け込み需要の発生、円安による輸出の増加、海外現地法人の好業績など、足元の前向きな動きにより上昇したものと考えられる。

しかし、实体经济は、価格競争の長期化や、円安によるエネルギーや原材料の仕入価格の高騰、海外生産の進展、在庫調整による発注抑制などの影響で、依然厳しい状況にあるとみられる。

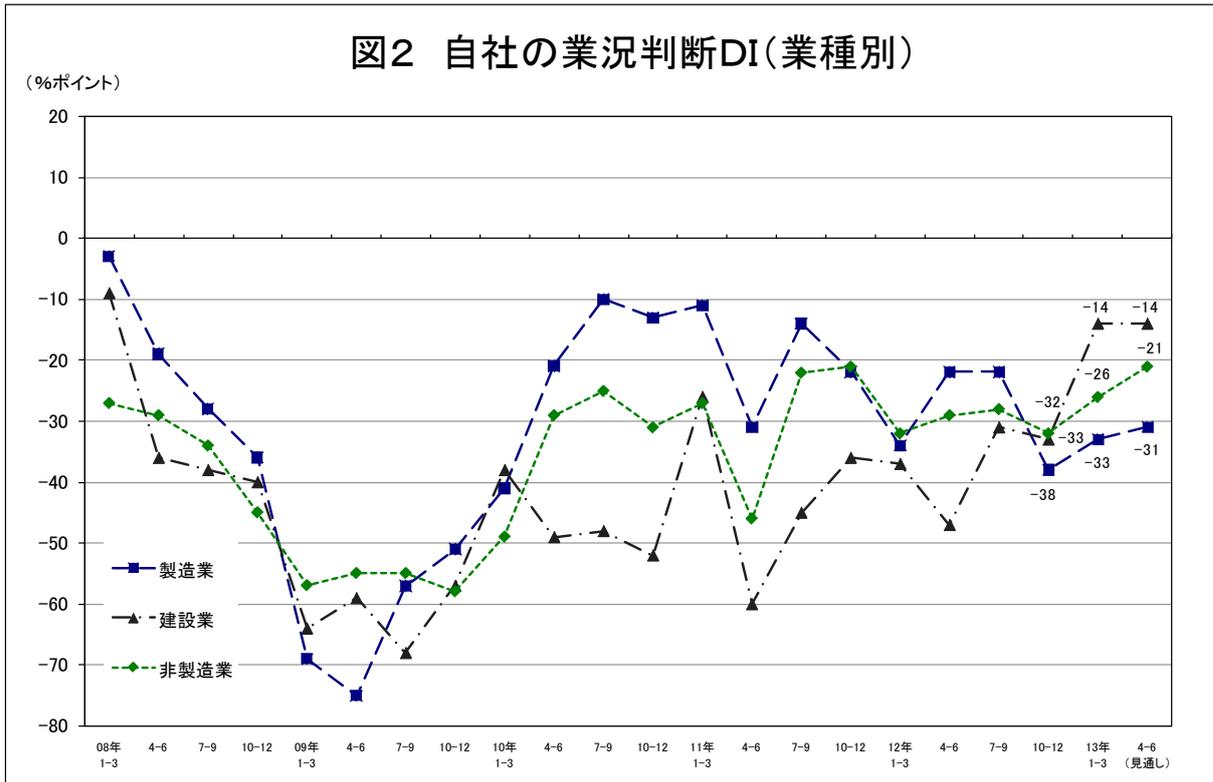
3か月後は+2ポイント（-27→-25）と、やや上昇する見通しである。



②業種別の動向（図2）

業種別でみると、**製造業**は+5ポイント（-38→-33）、**建設業**は+19ポイント（-33→-14）、**非製造業**は+6ポイント（-32→-26）と、全業種で上昇した。**製造業**では**金属製品、一般機械、電気機械**などで上昇したが、**木材・木製品、その他の製造**で下落した。**非製造業**では、**卸売、運輸・通信、サービス、不動産**で上昇した。

3か月後は、**製造業**は+2ポイントの-31、**建設業**は横ばいの-14、**非製造業**は+5ポイントの-21となる見通しである。



◆現在の業況判断について、「良い」（かなり良い+やや良い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・太陽光発電の関連製品が好調である。（非鉄金属、窯業・土石、その他の製造）
- ・為替相場が円安になった影響がある。（金属製品）
- ・円安により輸出が増加した。（その他の製造）
- ・消費税増税前の駆け込み需要の兆しで住宅関連の部材の動きが良い。（金属製品）
- ・自動車のモデルチェンジ時期が重複した。（一般機械）
- ・中国現地法人の売上が回復傾向にある。タイの現地法人は自動車関連の好況により順調である。（その他の製造）

【建設業】

- ・住宅などの消費税増税を見越した駆け込み需要がある。
- ・営業努力により売上高が増加している。

【非製造業】

- ・除雪機を増設し、営業時間を伸ばした。（サービス）
- ・繁忙期であり、売上高が増加した。（卸売）
- ・政権交代により公共工事が増加し、景気が良くなる兆しがある。（卸売）
- ・倉庫の空きスペースが少なくなっている。（運輸・通信）
- ・雪の多い天候により需要が増加した。（小売）

◆現在の業況判断について、「悪い」（かなり悪い+やや悪い）とした判断根拠となる具体的な理由や背景

【製造業】

- ・円安による輸入原料価格の上昇に伴い販売単価も上昇しており、受注減少につながっている。（非鉄金属）
- ・エネルギー価格の上昇、円安進行に伴う原材料価格の上昇。（紙・パルプ、繊維、その他の製造）
- ・住宅新築需要は増加しているが、円安による輸入材、資材の高騰分を販売価格に転嫁することが困難である。（木材・木製品）
- ・顧客が海外拠点での現地生産、現地調達化を推進している。国内受注の減少や値引き圧力が高まっている。（鉄鋼、金属製品）
- ・自動車の海外生産が進み、国内生産が減少し、現地調達が拡大している。（金属製品、繊維）
- ・中国に同業の機械が入り、商社の動きが中国中心になった。（繊維）
- ・中国の光通信市場が昨年後半に急速に減速した。（その他の製造）
- ・原料高、競争激化、アジア経済の鈍化の影響がある。（化学）
- ・地域内の公共工事の減少により売上が減少している。（窯業・土石）
- ・公共工事の継続的な削減により、生コンの需要が激減した。（その他の製造）
- ・購買力の低下、消費の低迷。（電気機械、食料品）
- ・受注が減少、製造コストがかかり過ぎている。（その他の製造）
- ・取引先の昨年からの在庫が多いため、受注が少ない。（繊維）
- ・主要顧客の長期の業績不振のため、需要が回復しない。製品需要が全国的に長期低迷している。（輸送用機械）
- ・レジャー産業（釣り）はまだ景気が回復していない。（その他の製造）
- ・家電、半導体の業界低迷により、受注が減少している。（その他の製造）

【建設業】

- ・円安により燃料費が上昇している。
- ・公共工事での入札価格競争が激しい。
- ・企業の設備投資が低調。
- ・価格競争が激しく、受注ができて低採算の工事しか確保できない状況が続いている。
- ・景気回復への期待はあるが、取引先の中小企業まで波及するのに時間を要する。
- ・新築物件の減少、改修物件の増加により、受注金額が小口化している。
- ・寒い天候により取引先からの受注がなく、先行きが不透明である。

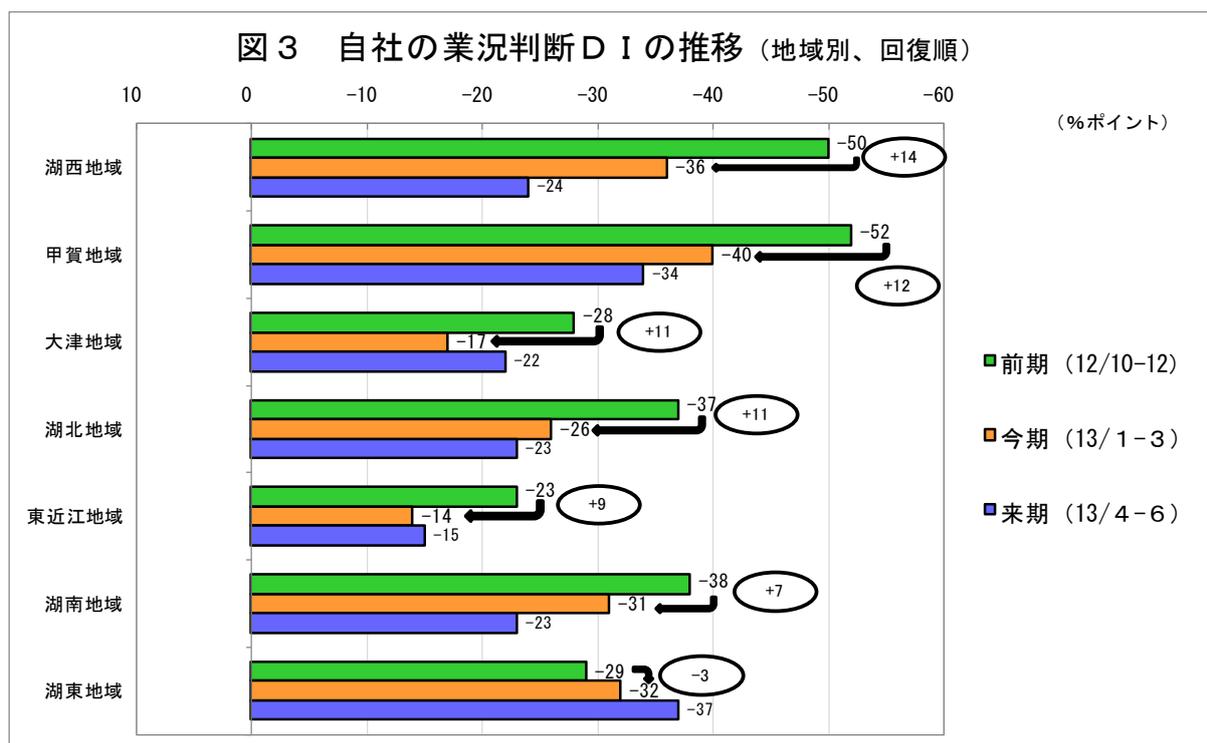
【非製造業】

- ・円安、原油高による仕入価格が上昇している。（運輸・通信、電気・ガス、小売）
- ・円安による住宅関連資材（木材、石油関連商品）の値上がりが影響している。（不動産）
- ・円安の加速による輸入価格の上昇により、消費意欲が減退、買い控えが発生する。（電気・ガス）
- ・円安による仕入原価の上昇が販売価格に反映されにくい。（サービス、卸売）
- ・冬物衣料のバーゲン前倒しにより、1～3月はやや悪い。（小売）
- ・販売単価下落を顧客数でカバーしきれず、売上不振。（小売）
- ・景気が悪く、新車が売れない。（小売）

③地域別の動向（図3）

現在の業況判断DIは、**湖西地域**で+14ポイント（-50→-36）と、大幅に上昇した。以下、回復順では**甲賀地域**で+12ポイント（-52→-40）、**大津地域**で+11ポイント（-28→-17）、**湖北地域**で+11ポイント（-37→-26）、**東近江地域**で+9ポイント（-23→-14）、**湖南地域**で+7ポイント（-38→-31）と続き、多くの地域で改善した。一方で、**湖東地域**のみ-3ポイント（-29→-32）と下落した。

3か月後は、4地域（**湖西・甲賀・湖北・湖南**）で上昇し、3地域（**大津・東近江・湖東**）で下落する見通しである。



売上DI…建設業で上昇するも、他業種ではやや下落

①全体の動向（図4）

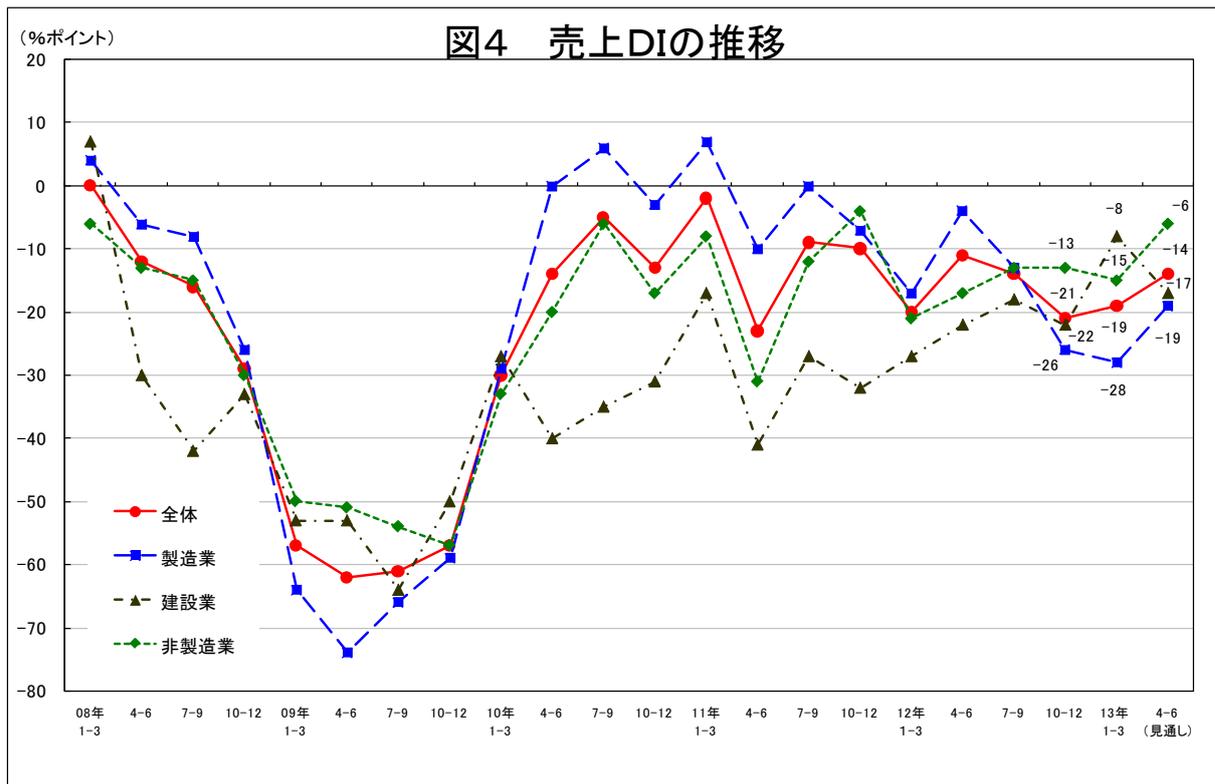
現在の売上DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-19で、前回（12年10-12月期）の-21から+2ポイントと、上昇に転じた。

3か月後は+5ポイント（-19→-14）で、続けて上昇する見通しである。

②業種別の動向（図4）

業種別にみると、**建設業**は+14ポイント（-22→-8）と大幅に上昇したものの、**製造業**は-2ポイント（-26→-28）、**非製造業**は-2ポイント（-13→-15）と下落した。**製造業**では、**金属製品、電気機械**で上昇したが、**窯業・土石、繊維、木材・木製品、食料品、その他の製造**などで大きく下落した。**非製造業**では**卸売**で上昇したが、**不動産、運輸・通信、小売**で下落した。

3か月後は、**製造業**は+9ポイント（-28→-19）、**建設業**は-9ポイント（-8→-17）、**非製造業**は+9ポイント（-15→-6）となる見通しである。



仕入価格DI…全業種で大幅に上昇

①全体の動向 (図5)

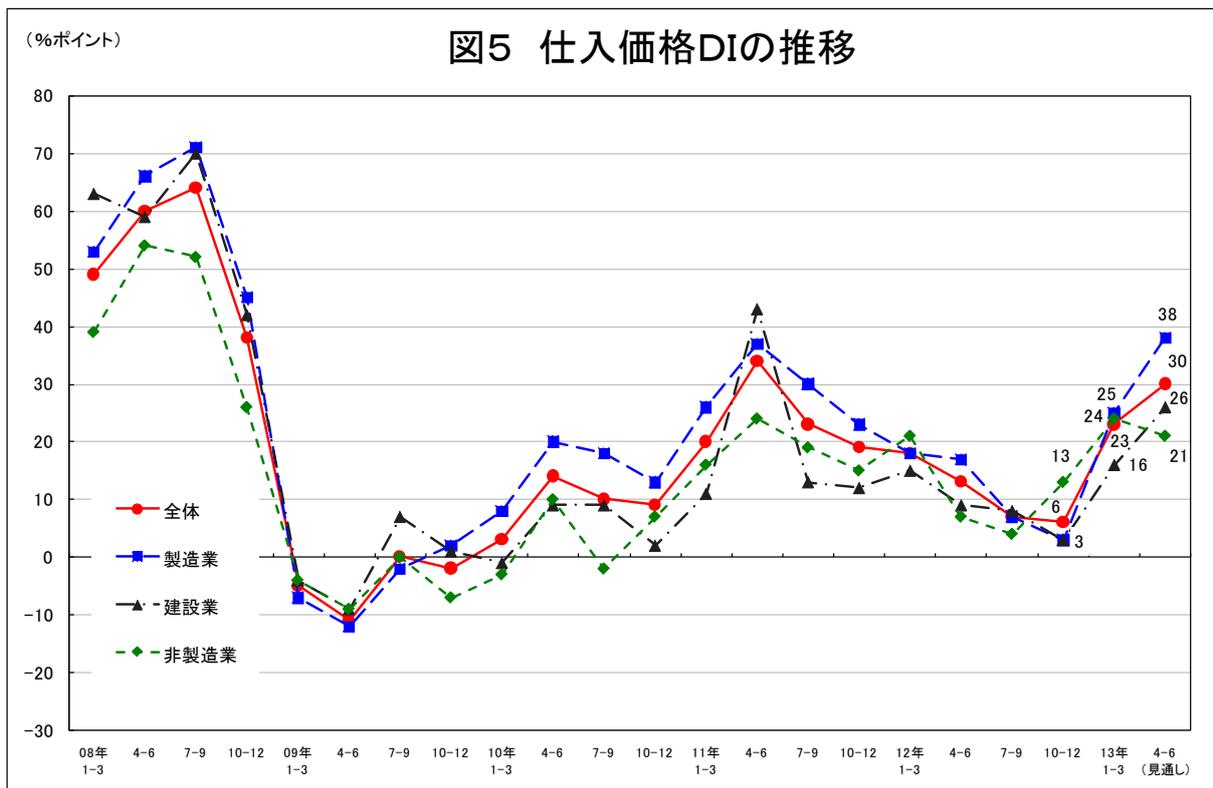
仕入価格DI (「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値) は+23で、前回 (12年10-12月期) の+6から+17ポイントと、大幅に上昇した。売上や販売価格も上昇したが、これらを上回る上昇幅であり、円安による影響が大きいとみられる。

3か月後は+7ポイント (+23→+30) となり、さらに上昇する見通しである。

②業種別の動向 (図5)

業種別にみると、**製造業**は+22ポイント (+3→+25)、**建設業**は+13ポイント (+3→+16)、**非製造業**は+11ポイント (+13→+24) と、全業種で大幅に上昇した。**製造業**では**繊維、木材・木製品、窯業・土石、金属製品、電気製品**などで上昇した。**非製造業**では**不動産、小売、運輸・通信、サービス**で上昇した。

3か月後は、**製造業**は+13ポイント (+25→+38)、**建設業**は+10ポイント (+16→+26)、**非製造業**は-3ポイント (+24→+21) となる見通しである。



販売価格DI…全業種で大幅に上昇

①全体の動向 (図6)

現在の販売価格DI(「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値)は-13で、前回(12年10-12月期)の-21から+8ポイントと、大幅に上昇したが、依然厳しい状況にある。

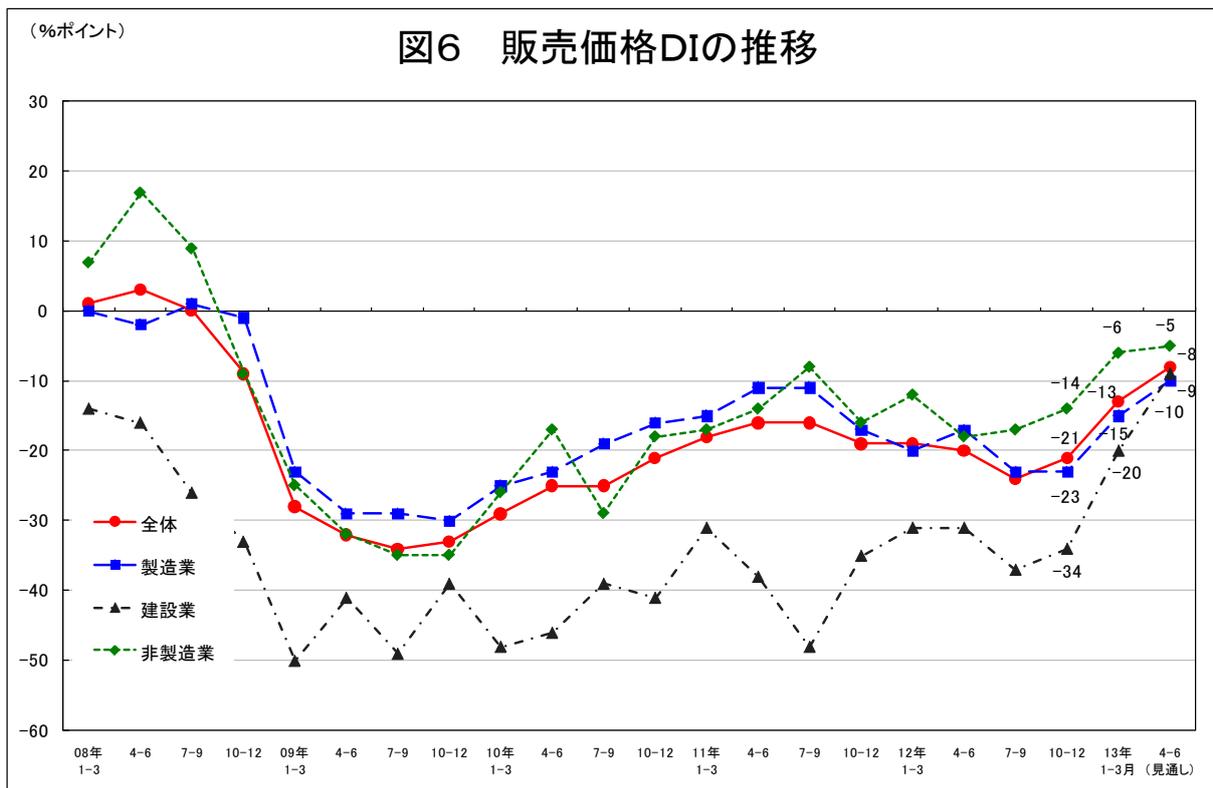
3か月後は、+5ポイント(-13→+8)となり、引き続き改善に向かう見通しである。

②業種別の動向 (図6)

業種別にみると、**製造業**は+8ポイント(-23→-15)、**建設業**は+14ポイント(-34→-20)、**非製造業**は+8ポイント(-14→-6)と、全業種で大幅に上昇した。

製造業では**金属製品、一般機械、電気機械、窯業・土石**などで上昇した。**非製造業**では**卸売、小売、サービス、その他非製造**などで上昇したが、**運輸・通信**などで下落した。

3か月後は、**製造業**は+5ポイント(-15→-10)、**建設業**は+11ポイント(-20→-9)、**非製造業**は+1ポイント(-6→-5)と、全業種でさらに上昇する見通しである。



経常利益DI…製造業は横ばいで低調

①全体の動向（図7）

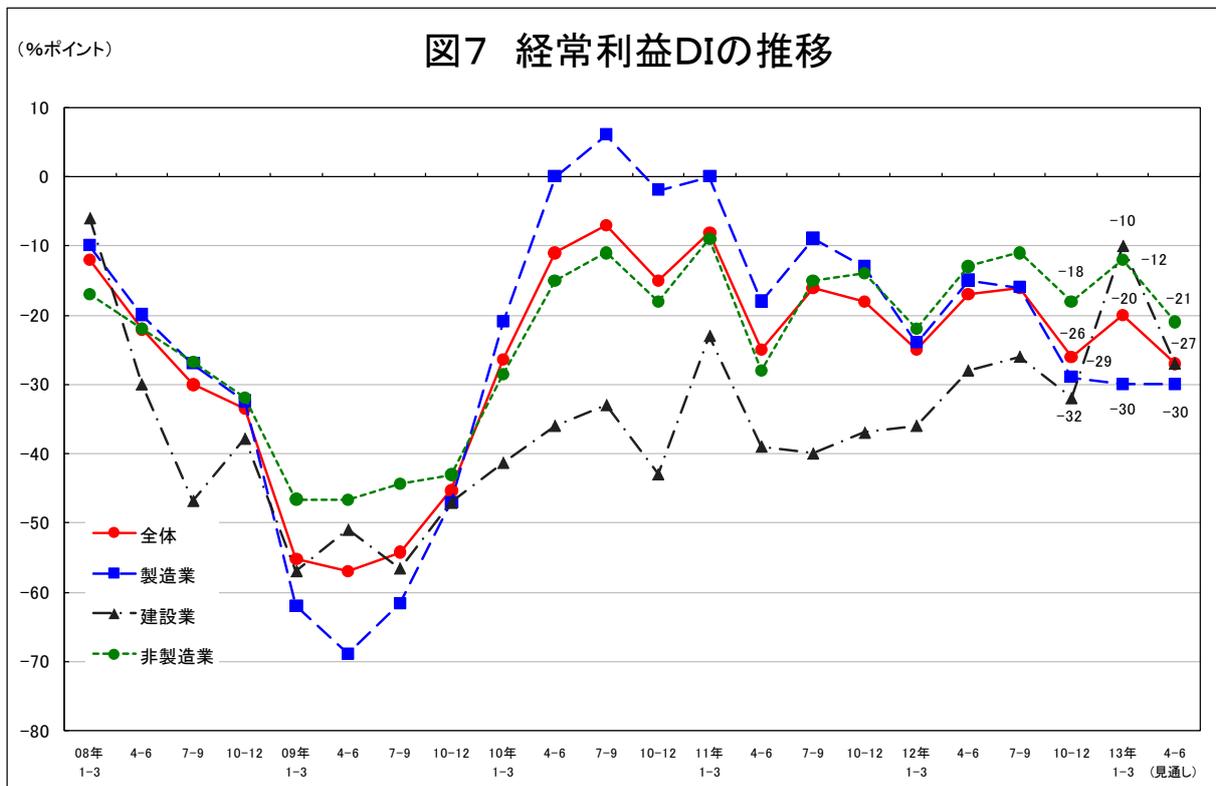
現在の経常利益DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値）は-20で、前回（12年10-12月期）の-26から+6ポイントの上昇となった。

3か月後は-7ポイント（-20→-27）となり、再び下落する見通しである。

②業種別の動向（図7）

業種別にみると、**製造業**は-1ポイント（-29→-30）と横ばいで低調だったが、**建設業**は+22ポイント（-32→-10）で大幅に上昇し、**非製造業**も+6ポイント（-18→-12）で上昇した。

3か月後は、**製造業**は横ばい（-30→-30）、**建設業**は-17ポイント（-10→-27）、**非製造業**は-9ポイント（-12→-21）で下落する見通しである。



人員判断DI…全業種で下落し、不足感がやや高まる

①全体の動向（図8）

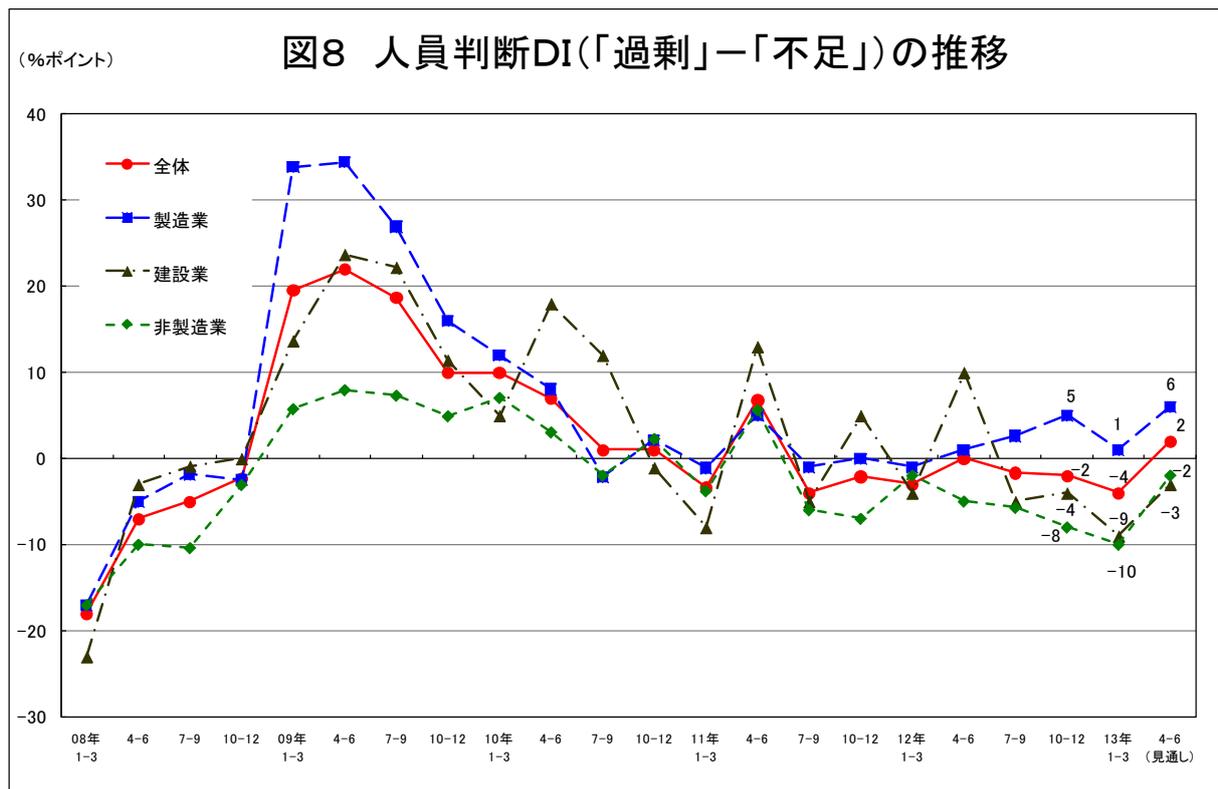
現在の人員判断DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は-4で、前回（12年10-12月期）の-2から-2ポイント下落し、やや不足感が高まった。

3か月後は、+6ポイント（-4→+2）と、上昇に転じる見通しである。

②業種別の動向（図8）

業種別にみると、**製造業**は-4ポイント（+5→+1）と4四半期ぶりに下落し、適正な水準に近付いた。一方で、**建設業**は-5ポイント（-4→-9）と下落し、**非製造業**は-2ポイント（-8→-10）と4四半期連続で下落し、不足感が高まった。

3か月後は、**製造業**は+5ポイント（+1→+6）、**建設業**は+6ポイント（-9→-3）、**非製造業**は+8ポイント（-10→-2）となり、全業種で上昇に転じる見通しである。



製・商品の在庫状況DI…過大感が残る

①全体の動向（図9）

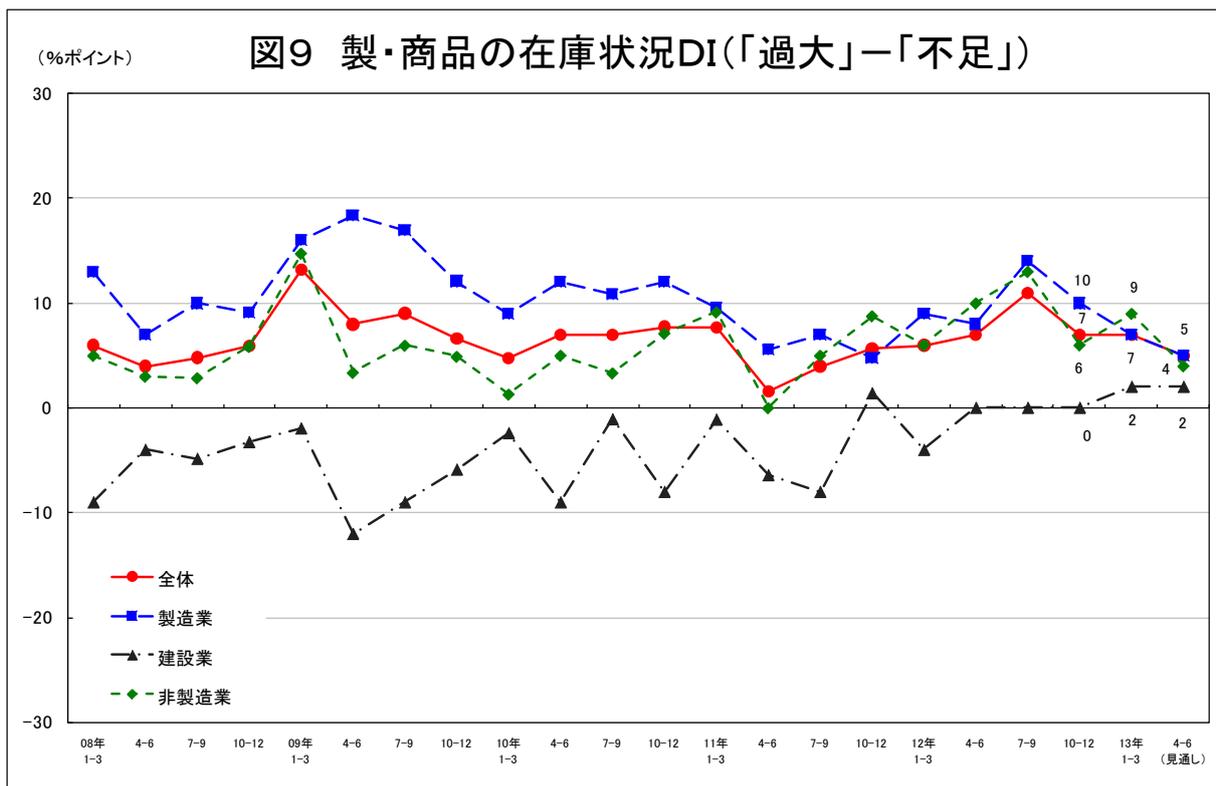
製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+7で、前回（12年10-12月期）の+7から横ばいであり、過大感が残った。

3か月後は、-2ポイント（+7→+5）となり、改善に向かう見通しである。

②業種別の動向（図9）

業種別にみると、**製造業**は-3ポイント（+10→+7）で下落したが、**建設業**は+2ポイント（0→+2）、**非製造業**は+3ポイント（+6→+9）で上昇した。**製造業**では**木材・木製品**などで上昇し、**金属製品、窯業・土石、繊維**などで下落した。**非製造業**では**不動産、運輸・通信、サービス**などで上昇し、**卸売、小売**などで下落した。

3か月後は、**製造業**は-2ポイント（+7→+5）、**建設業**は横ばい（+2→+2）、**非製造業**は-5ポイント（+9→+4）となる見通しである。



生産・営業用設備DI…適正な状況が続く

①全体の動向 (図10)

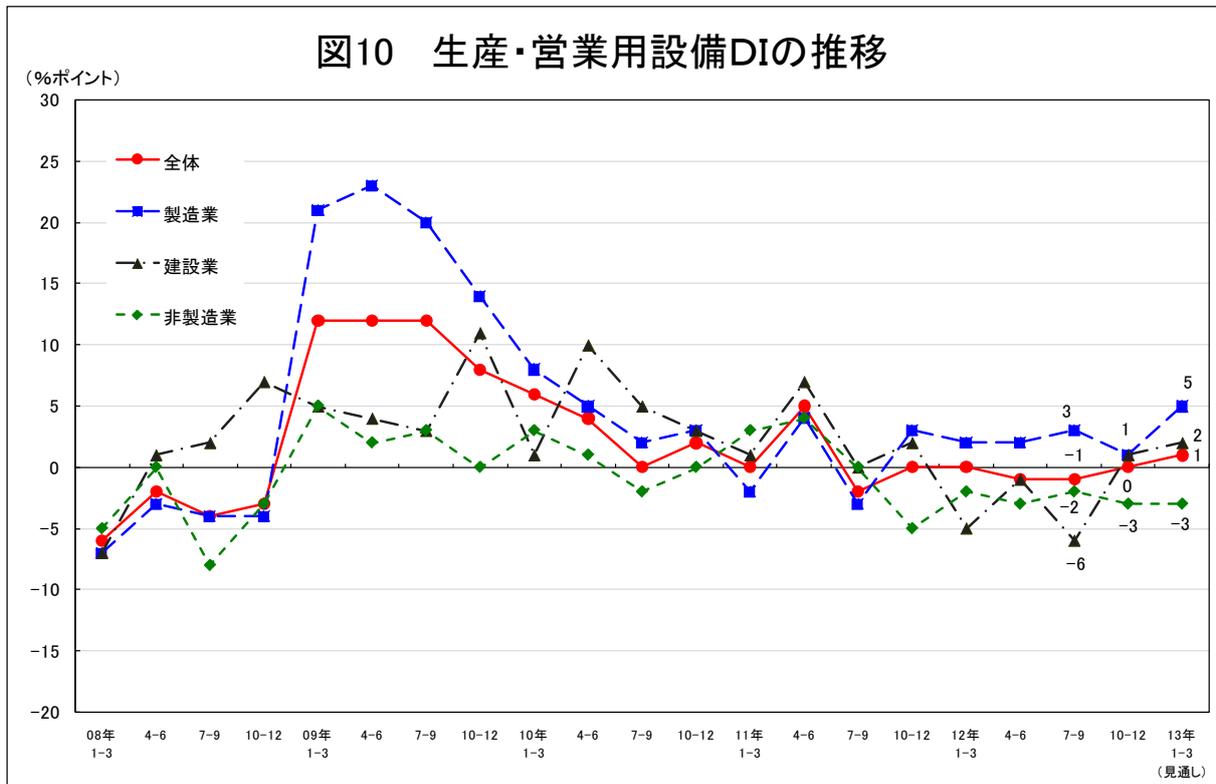
当期の生産・営業用設備DI (「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値) は+1で、前回 (12年10-12月期) の0から+1ポイントと、適正な状況が続いている。

3か月後は、横ばい (+1→+1) の見通しである。

②業種別の動向 (図10)

業種別にみると、**製造業**は+4ポイント (+1→+5) と上昇したが、**建設業**は-3ポイント (+1→-2)、**非製造業**は-1ポイント (-3→-4) と下落し、業種ごとにばらつきがあった。

3か月後は、**製造業**は+3ポイント (+5→+2)、**建設業**は+4ポイント (-2→+2)、**非製造業**は+1 (-4→-3) となる見通しである。



設備投資の割合…建築業は大幅に下落、他は横ばい

①全体の動向 (図 11)

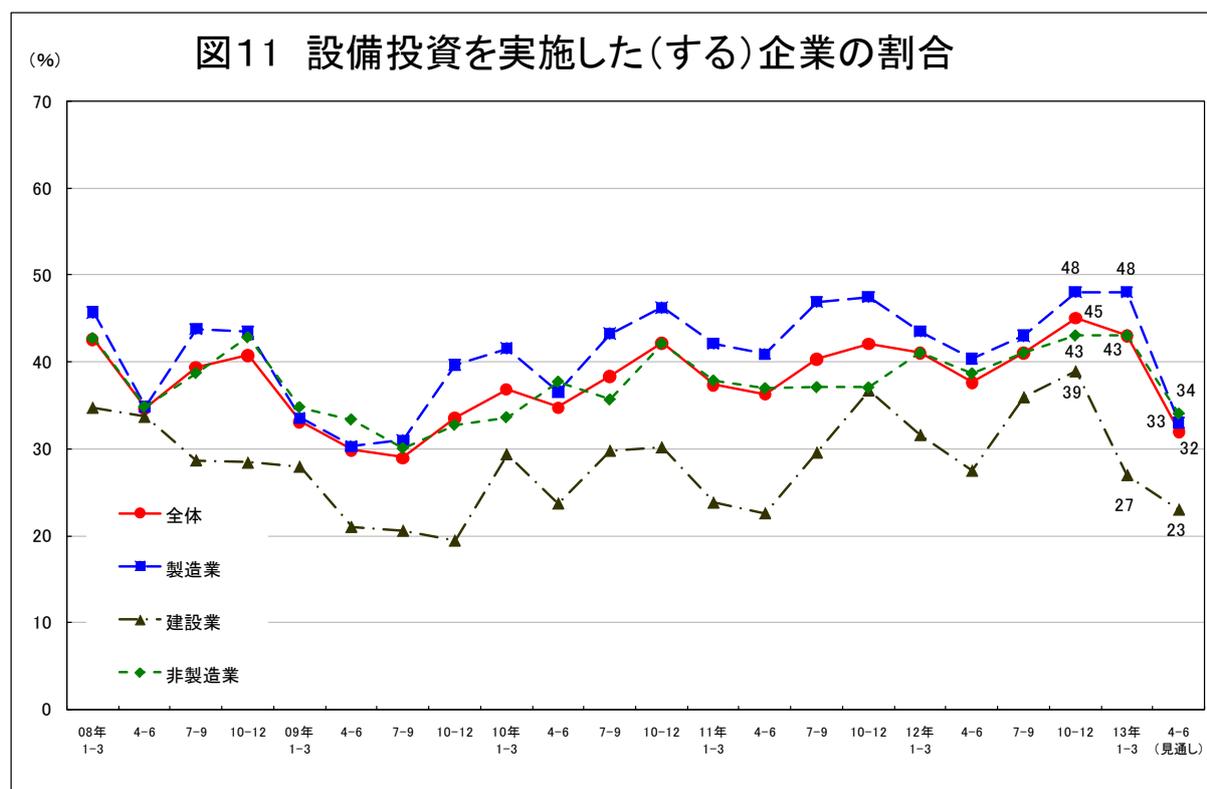
設備投資を今期に実施した(する)企業の割合は43%で、前回(12年10-12月期)に比べ2ポイント下落した。

3か月後は、-11ポイント(43%→32%)と大幅に下落する見通しである。

②業種別の動向 (図 11)

業種別にみると、**製造業**は横ばい(48%→48%)、**非製造業**も横ばい(43%→43%)だったが、**建設業**は-12ポイント(39%→27%)と大幅に下落した。**製造業**では**鉄鋼、繊維、土石・窯業**で、**非製造業**では**運輸・通信**での設備投資の割合が大きかった。

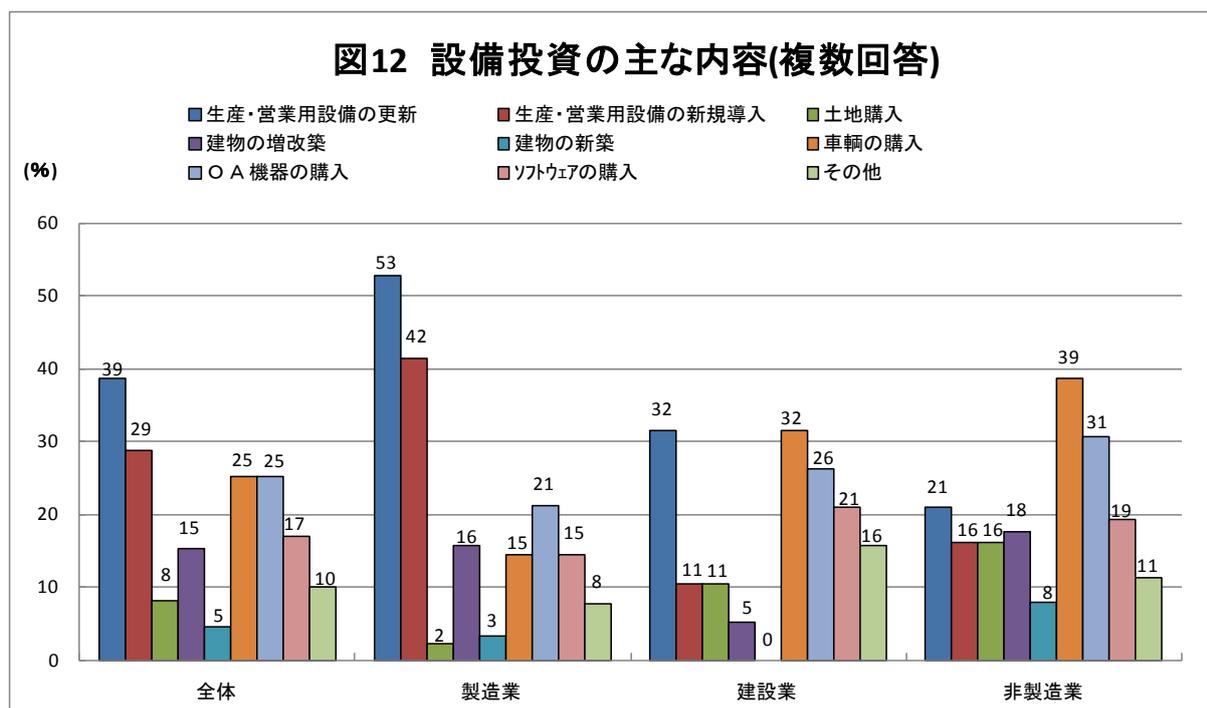
3か月後は、**製造業**は-15ポイント(48%→33%)、**建設業**は-4ポイント(27%→23%)、**非製造業**は-9ポイント(43%→34%)と、**製造業**を中心に下落する見通しである。



③投資内容（図12）

当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（39％）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（29％）となった。

業種別にみると、**製造業**では「生産・営業用設備の更新」（53％）、**建設業**では「生産・営業用設備の更新」と「車両の購入」（ともに32％）、**非製造業**では「車両の購入」（39％）が最も多かった。



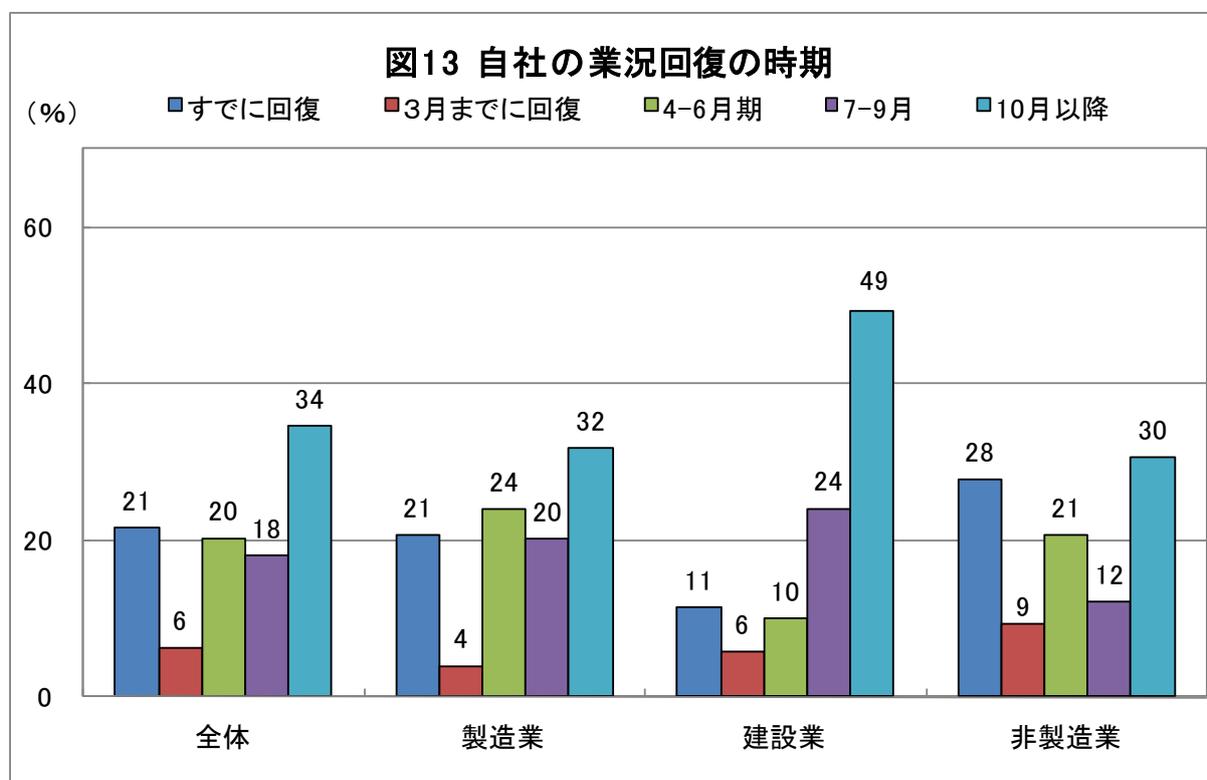
自社の業況回復の時期・・・「25年10月以降」が最も多い

①全体（図13）

自社の業況回復の時期は、「すでに回復」とする企業の割合は21%で、前回(12年10-12月期)の23%から-2ポイントの下落となった。「25年10月以降」とした企業は34%となり、前回から-4ポイント下落したものの、割合が最も多かった。

②業種別（図13）

業種別にみると、「すでに回復」とした企業は、**製造業**で-2ポイントの21%、**建設業**で-2ポイントの11%、**非製造業**で横ばいの28%となった。



③地域別（図14）

地域別にみると、「すでに回復」とする回答の割合が全体（23%）を上回っているのは、**湖北地域**（34%）と**大津地域**（25%）の2地域のみだった。以下、**湖西地域**（23%）、**東近江地域**（22%）、**湖南地域**（19%）、**湖東地域**（15%）、**甲賀地域**（14%）と続いた。

